

委員からの主な御意見について

資料3

| 番号 | プログラム番号 | 委員からの御意見(要旨) | 答申案への反映状況等 (「p●」は、資料4の該当ページ) | |
|----|---------|---|------------------------------|--|
| 1 | 1 | それぞれの観点で努力がなされ、目安値を達成した項目もみられるが、地域を支える交通インフラや医療等が整っていない状況での今後の見通しは厳しい。また、人財育成の分野では達成度が低いものが多い。 | p5 | 「・・・地域や産業を支える人財の育成・確保、地域の暮らしの確保や中山間地域の振興に向けた取組をより一層強化する必要がある。」と記載。 |
| 2 | 1 | 人口減少や少子化対策、移住者促進のために、最低賃金の見直しや、子育てに対する支援を手厚くし、地域格差をなくしていくことが大切だと感じる。 | p5 | 「・・・居住地に関わらず、子育てと仕事が両立し、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりに向けた取組をより一層強化する必要がある。」と記載。 |
| 3 | 1 | 男性の育児参画の厳しい状況を改善する取組の強化が求められる。 | | |
| 4 | 1 | 学力の二極化が進む中、子どもたちへの支援(家庭教育を含む)が必要だと思う。 | p5 | 「・・・時代に対応した学びの提供等により、子どもたちの学力・体力、社会を生き抜く力を育むとともに、自己肯定感や郷土への誇り・愛着を育む教育を充実させることにより、本県の未来を担う人財を育成することが求められる。」と記載。 |
| 5 | 1 | 子どもを産み育てやすい環境、子育てと仕事ができる環境等、本県の良さを引き続き広く県内外にPRする。 | p6 | 「・・・県内企業の魅力や都市部と比較した宮崎の良さなど、引き続き本県で暮らし、働くことの魅力を県内外に広くPRし、県内外の若者等に必要とする情報がしっかりと届くような仕組みを構築する必要がある。」と記載。 |
| 6 | 1 | 次世代への投資があまりにも無さすぎる。SDGsやサステナビリティの教育に今取り組まないと子どもたちは戻ってこない。地域づくりは子どもたちへの教育にかかっているが、先生方のSDGsやサステナビリティの学びの計画が明確でなく不安。公教育の先生方が、社会のスピードに対応できていないのは致命的。それは学校の問題ではなく仕組みの問題。 | p5 (再掲) | 「・・・時代に対応した学びの提供等により、子どもたちの学力・体力、社会を生き抜く力を育むとともに、自己肯定感や郷土への誇り・愛着を育む教育を充実させることにより、本県の未来を担う人財を育成することが求められる。」と記載。 |
| | | | p9 | 「・・・特に、ICT教育やSDGsに関する教育については、市町村の財政状況や教員のスキルによって格差が生じないようにする必要がある。」と記載。 |
| 7 | 1 | コミュニティ・スクールを基盤とし、地域が丸ごと学校になるという視点で、体験型学習を主体とした教育内容の見直しが必要。 | p9 | 「また、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的な推進など、多様な主体の参画による、地域ぐるみの教育を推進する必要がある。」と記載。 |
| 8 | 1 | 少子化対策における結婚対策の取組強化。 | p10 | 「・・・合計特殊出生率の向上・出生数の増加に向け、引き続き、ライフデザインを描くことのできる環境づくり、子どもを産み育てやすい環境づくり、子育てと仕事が両立できる環境づくりに取り組む必要がある。」と記載。 |

| 番号 | プログラム番号 | 委員からの御意見(要旨) | 答申案への反映状況等 (「p●」は、資料4の該当ページ) |
|----|---------|--|--|
| 9 | 2 | 産業づくりを担う人財の育成・確保が今後も大変重要です。地域に根ざしたキャリア教育が26市町村できるようになると良いと思う。 | p11 「・・・担い手の確保に向けて、地域に根ざしたキャリア教育等による多様な人財の育成や・・・を強化する必要がある。」と記載。 |
| 10 | 2 | 全体的な取組は高く評価できる。持続可能なサプライチェーン、ESG経営に向けた取組に積極的ではないことが残念。環境を守りながら経済活動をする「グリーンリカバリー」に、もっと強く県として取り組んでほしい。 | p11 「・・・持続可能なサプライチェーンの構築やグリーンリカバリーの推進などアフターコロナを見据えた積極的な取組の強化が求められる。」と記載。 |
| 11 | 2 | 既存産業に対する活性化等の努力により目安値を達成した項目が多い。今後は、ICTなどの整備が遅れている分野への政策の充実が必要だと思う。 | p12 「・・・フードビジネスや医療機器関連産業等の振興、輸出の促進等に向け、新たなビジネスの創出やICT導入等による生産性の向上などの取組をさらに進める必要がある。」と記載。 |
| 12 | 2 | 本県の魅力に直結する農林水産業については、6次産業化や担い手不足の解消など、重点目標を達成できるよう力を入れてほしい。 | p13 「・・・関係機関と連携した農林水産業の多様な担い手の確保やスマート農林水産業等を活用した生産性の向上・省力化に取り組むとともに、物流・販売力の強化を図る必要がある。」と記載。 |
| 13 | 2 | BODが2水域で環境基準未達成だった点が気になった。資源循環・再生可能エネルギー利用促進といった環境と共存する概念が定着する中で、水環境についても意識向上による改善を期待している。 | p15 「・・・再生可能エネルギーの導入や廃棄物削減・リサイクルの推進、森林資源や大気環境・水環境の保全等を通じて、本県の強みを生かした持続可能な脱炭素・循環型の社会づくりに向けた取組を、官民一体となって強化していくことが求められる。」と記載。 |

| 番号 | プログラム番号 | 委員からの御意見(要旨) | 答申案への反映状況等 (「p●」は、資料4の該当ページ) |
|----|---------|--|--|
| 14 | 3 | スポーツをソフト面から支えるメディカルセンターの設置を。 | p17 「・・・屋外型トレーニングセンター等の整備を追い風に、スポーツキャンプ・合宿等の全県化・通年化・多種目化に向けた誘致強化やソフト・ハード両面からの競技環境・受入体制の更なる充実を図る必要がある。」と記載。 |
| 15 | 3 | 屋外型トレーニングセンターを核とした「スポーツランドみやぎ」の更なる推進に取り組む。 | |
| 16 | 3 | コロナウイルス感染症の影響が多い中、各方面で努力されていると思う。国文祭・芸文祭のレガシーが、特に障がい者に関わる分野で、どのように根付き生かされていくのかが興味深い。 | p17 「・・・国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭を契機として更なる文化振興を図り、文化を起点とした魅力ある地域づくりや世界ブランドを活用した地域活性化につなげていく必要がある。」と記載。 |
| 17 | 3 | コロナ禍の中での自然体験等の観光づくりに期待したい。 | p18 「新型コロナウイルス感染症により、アウトドアや健康志向の高まり等、人々の価値観や観光ニーズにも大きな変化がみられることから、アフターコロナを見据えて本県の強みを磨き上げるとともに、新たな価値観や観光ニーズに対応した戦略的な誘客が必要である。」と記載。 |
| 18 | 3 | コロナ禍で、過去の数値から期待できた目標が達成できなかったのは考慮すべき要因であるが、長い時間軸で考えると、「D」評価とした。コロナ後の観光の鍵は「サステナビリティ」であり、そこへの準備が業界全体できていたか疑問。それを感じる事ができなかった。 | |
| 19 | 3 | 文化資源の活用が達成度が低かったのは、担い手の高齢化等の要因でデジタルの活用が遅れたのではないか。今後の文化活動等の活性化では世代を超えた新たな取組が出てくるのではないか。 | 回答 文化資源の活用に係る内部評価の算定指標は、世界ブランド等の取組に関する認知度や県立の社会教育施設等の入館・利用者数などであり、新型コロナウイルス感染症の影響により、活動の制約を受けたことが達成度が低かった主な要因であると考えております。御指摘のとおり、今後あらゆる分野でDX化が求められることから、デジタル技術等も活用しながら文化資源を生かした地域活性化や本県の文化力向上につなげてまいりたいと考えております。 |

| 番号 | プログラム番号 | 委員からの御意見(要旨) | 答申案への反映状況等 (「p●」は、資料4の該当ページ) |
|----|---------|--|---|
| 20 | 4 | 中山間地域における高齢者等の見守り、それを担う人財の確保。 | p21 「福祉・医療の充実等については、引き続き、地域間格差の解消や地域包括ケアシステムの構築に取り組むとともに、労働環境の整備・処遇改善により、離職防止・定着促進を図る必要がある。」と記載。 |
| 21 | 4 | 地域における医療対策を。医師の高齢による閉院が増えている。 | |
| 22 | 4 | 医療、福祉に対しては、地域格差を狭めるような努力が必要だと感じる。人口動態に応じた医療、福祉が提供できるような体制づくりが必要。共働きの増加や高齢者の増加に伴い、入院後に自宅に帰れず、行き場のない長期入院患者が増加している。地域包括ケアシステムについて、地域住民の理解を深めていく努力も必要。 | |
| 23 | 4 | 県民及び企業等に対する自主的な健康づくり、健康経営について更なる普及啓発支援に取り組む。 | p21 「また、健康づくりについては、肥満者の割合が全国平均よりも高く、コロナ禍の健康への影響も懸念されることから、関係機関等と連携し、特定健康診査の実施率の向上や望ましい食習慣・運動習慣、健康経営の普及啓発など、健康寿命の延伸に向けた取組をさらに強化する必要がある。」と記載。 |
| 24 | 4 | 健康寿命が延伸しているのに、メタボリックシンドローム予備群率が上昇しており、世代が下がるほどに基礎的な健康意識が低下しているのではと気になった。コロナの影響も健康に長期の影響が出るのではないかと。 | |
| 25 | 4 | 健康経営優良法人認定数の増加は素晴らしい。幼少期からの望ましい食習慣(生活習慣を含む)の確立に向けた取組が必要。 | |
| 26 | 4 | ジェンダー平等はまだまだ。 | p21 「・・・性別や年齢・国籍等を問わず、誰もが尊重され、一人ひとりが活躍できる多様性を持った社会づくりに向けて、・・・意識啓発や人財育成、外国人材の受入環境整備の取組をより一層推進する必要がある。」と記載。 |
| 27 | 4 | 女性、若者の自殺者増について、もっと検討してほしい。 | p21 「・・・医師不足の解消など福祉・医療の充実に加え、貧困や孤立、自殺など・・・対策の強化が求められる。」と記載。 |
| 28 | 4 | 医師不足解消の手立てを更に進めてほしい。 | |
| 29 | 4 | コロナ禍が3年目に入り、医療・介護現場の疲弊は心身ともにピークに達している。医療・介護で働く現場でも過酷な労働環境に関する相談がある。確実な年休の取得、ハラスメント防止対策を具体的に徹底していくことが大変重要と考える。 | p22 「福祉・医療人財の確保のため、引き続き労働環境の整備・処遇改善により、離職防止・定着を図る必要がある。」と記載。 |
| 30 | 4 | 民生委員のなり手不足も深刻化しているため、ボランティアに対する見直しも必要と感じている。いのちに対する学習や啓発活動が大切。 | p23 「・・・民生委員・児童委員の充足率の向上を図るなど、関係機関等と連携しながら、貧困対策・自殺対策をさらに強化することが求められる。」と記載。 |
| 31 | 4 | 重点項目3の「人権教育・啓発」については、「・・・より一層効果的な」よりも「・・・より一層実情に即した・・・」の方が適切ではないかと。 | p24 御指摘のとおり、「・・・より一層実情に即した・・・」と記載。 |
| 32 | 4 | 重点項目3において、自発的に学習に取り組む人の割合がやや低下しており、コロナによる在宅勤務やリモート環境の整備が進んでも生活や働き方に余裕がなく、自己研鑽に踏み出せていないことが伺える。生涯にわたり学びスキルアップする社会となってほしいと思う。 | p24 「また、コロナ禍においても自己啓発等を行い、心豊かな生活を送ることができるよう、引き続き、生涯を通じて学び続けられる環境づくりを推進する必要がある。」と記載。 |

| 番号 | プログラム番号 | 委員からの御意見(要旨) | 答申案への反映状況等 (「p●」は、資料4の該当ページ) |
|----|---------|--|---|
| 33 | 5 | いつ、宮崎県内で、地震、台風、自然災害、火災等が発生するかわからない状況である。日頃からの会社、学校、幼稚園等での防災訓練等を更に充実・強化していくことが重要と考える。 | p25 「・・・危機に対して的確に行動できる人づくり・地域づくりによる自助共助の更なる促進・・・が求められる。」と記載。 |
| 34 | 5 | 我々が考えている以上に気候変動(危機)は進んでおり、市町村災害時受援計画の策定が完了していない自治体をできるだけ早い時期に解消することが重要であると考え。また、ソフト対策の共助の仕組みを今からつくることに力を入れてほしい。 | p26 「・・・市町村災害時受援計画の未策定自治体の早期解消や県民一人ひとりの防災意識や地域防災力を高める取組を進めるとともに、・・・が求められる。」と記載。 |
| 35 | 5 | 重要な項目であり、万全の対策を取られていることを毎年強く感じる。重点項目4で、家畜伝染病に対する防御体制は新基準遵守も重要であるが、その目的である家畜伝染病を発生させないという危機意識が定着してほしい。国内外からの家畜伝染病リスクが高まる中、関係者の意識向上に努められているので、本県で二度と発生しないように強く願っている。 | p25 「また、家畜伝染病については、国内外で高病原性鳥インフルエンザなどの発生が確認されており、依然として発生リスクは極めて高い状況が続いていることから、関係者一体となった取組を強化し、防疫意識の更なる向上・高い防疫体制の維持を図っていく必要がある。」と記載。 |
| 36 | 5 | 新型コロナウイルス感染症については、依然として厳しい状況にあり、今後も国や市町村との連携を密にし、一丸となって対策に取り組む必要がある。 | p27 「・・・引き続き、関係機関との連携強化や医療・検査体制の充実、ワクチン接種の加速化を図る必要がある。」と記載。 |